様式第八号（第十条の四関係）

（第１面）　　**（新規・更新）**

産業廃棄物処分業許可申請書

年　　月　　日

佐賀県知事　　様

申請者　　〒
住　　所
氏　　名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第１４条第６項の規定により、産業廃棄物処分業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

事業の範囲（処分の方法ごとに区分して取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。）及び保管を行うかどうかを明らかにすること。）	
事務所及び事業場の所在地	事務所 〒　　電話番号
	事業場 〒　　電話番号
事業の用に供するすべての施設（施設ごとに種類、設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号（産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。）を記載すること。）	
保管を行う場合には、保管を行うすべての場所の所在地及び面積並びに当該場所ごとにそれぞれ保管を行う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。）、処分等のための保管上限及び積み上げることができる高さ	
事業の用に供する施設の処理方式、構造及び施設の概要	※別紙様式に記載すること
※事務処理欄	

（日本産業規格　A列４番）

事務に関しお預かりした個人情報は、その目的を達成するためにのみ使い、ご本人の承諾なしに第三者に提供することはありません。（県のホームページにおいて産業廃棄物処理業者名簿（許可証の内容及び連絡用電話番号）を公開しておりますが、公開に同意されない場合はお申し出ください。）

（第２面）

既に処理業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合はその許可番号（申請中の場合には、申請年月日）	都道府県・市区名	許可番号（申請中の場合には、申請年月日）

申請者（個人である場合）

（ふりがな） 氏名	生年月日	本籍 住所
（　　）	年　月　日	

（法人である場合）

（ふりがな） 名称	住所
（　　）	

法定代理人（申請者が法第１４条第５項第２号ハに規定する未成年者である場合）

（個人である場合）

（ふりがな） 氏名	生年月日	本籍 住所
（　　）	年　月　日	

（法人である場合）

（ふりがな） 名称	住所
（　　）	

役員（法定代理人が法人である場合）

（ふりがな） 氏名	生年月日 役職名・呼称	本籍 住所
（　　）	年　月　日	
（　　）	年　月　日	

役員（申請者が法人である場合）

（ふりがな） 氏名	生年月日 役職名・呼称	本籍 住所
（　　）	年　月　日	
（　　）	年　月　日	
（　　）	年　月　日	
（　　）	年　月　日	
（　　）	年　月　日	

発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき）

発行済株式の総数	株	出資の額	
（ふりがな） 氏名又は名称	生　年　月　日	保有する株式の数又は出資の金額	本　　籍
		割　　合	住　　所
（　　）	年　月　日		
		%	
（　　）	年　月　日		
		%	
（　　）	年　月　日		
		%	
（　　）	年　月　日		
		%	

令第６条の１０に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

（ふりがな） 氏　　名	生　年　月　日	本　　籍
	役　職　名　・　呼　称	住　　所
（　　）	年　月　日	
（　　）	年　月　日	
（　　）	年　月　日	

備考

1　＊欄は記入しないこと。

2　「法定代理人」の欄から「令第６条の１０に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

3　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

4　都道府県知事が定める部数を提出すること。

＊手数料欄